

平成28年度

予算実施計画書
(概要版)

国立大学法人 京都工芸繊維大学

平成28年度 予算実施計画書

平成28年3月9日
役員会決定

1. 基本的な考え方

平成28年度の予算編成に当たっては、本学の「財務基本方針」に沿って策定することとし、第三期中期目標・中期計画の確実な達成に向けた予算編成を基本とする。

その上で、基幹運営費交付金の削減に対応するための管理的経費の抑制、教育研究活動を支える基盤的経費の確保、本学の機能強化促進に向けた戦略的取組への予算配分の重点化を図る。

2. 予算編成フレーム及び方向性

「ミッション再定義」における本学の強みや特色、社会的役割を踏まえ、「国立大学改革プラン」に掲げられる大学改革・機能強化を推進することを前提に、重点課題や政策課題に対応した予算編成フレームに基づき、教育研究機能を強化するための予算編成を行う。

★ 平成28年度予算編成フレーム

- (1) 教育研究基盤の確保
- (2) 教育研究のグローバル化・活性化に向けた重点的支援
- (3) 社会連携・地域貢献の推進
- (4) 学生支援の強化・充実
- (5) 運営基盤・ガバナンスの確立
- (6) 教育研究環境の整備・充実

なお、厳しい財政状況にあるため、可能な限り運営・事業経費の節減を図り、教育研究の質確保のための基盤的教育研究経費および学生支援経費を維持するとともに、本学が重点戦略に掲げるグローバル・イノベーション・コミュニティ機能強化に係る戦略的取組経費及びそれらの活動を支えるキャンパス環境の強靱化経費の確保に予算を再配分する。

3. 当初収入・支出予算の概要 (H28 当初予算 運営費交付金対象予算ベース)

【 収 入 】

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増▲減額	増減率
運営費交付金収入	4,874,470	4,784,287	90,183	1.9%
学生納付金等収入	2,562,355	2,557,739	4,616	0.2%
合 計	7,436,825	7,342,026	94,799	1.3%

※ 上記の他、受託事業等収入 706,602 千円、平成 27 年度決算における目的積立金相当額（見込）分 50,000 千円、施設整備費補助金等 186,180 千円、収入予算の総額は 8,379,607 千円。
また、「退職手当」及び「年俸制導入促進費」の一部が、運営費交付金収入として年度途中に追加措置される見込み。

【 支 出 】

(単位：千円)

予算編成フレーム	平成28年度	平成27年度	増▲減額	増減率
(1) 教育研究基盤の確保	5,471,423	5,508,307	▲ 36,884	-0.7%
(2) 教育研究のグローバル化・活性化に向けた重点的支援	587,783	580,559	7,224	1.2%
(3) 社会連携・地域貢献の推進	14,800	15,420	▲ 620	-4.0%
(4) 学生支援の強化・充実	262,279	234,648	27,631	11.8%
(5) 運営基盤・ガバナンスの確立	832,798	865,010	▲ 32,212	-3.7%
(6) 教育研究環境の整備・充実	267,742	138,082	129,660	93.9%
合 計	7,436,825	7,342,026	94,799	1.3%

※ 上記の他、受託事業等支出 706,602 千円、平成 27 年度決算における目的積立金相当額（見込）分 50,000 千円、施設整備費補助金等 186,180 千円、支出予算の総額は 8,379,607 千円。
また、「退職手当」及び「年俸制導入促進費」の一部を「(1) 教育研究基盤の確保」として追加で支出する見込み。

4. 当初支出予算の主要事項

※金額（ ）書きは対前年度比を示す

(1) 教育研究基盤の確保 5,471 百万円 (▲37 百万円減)

○大学の本来的活動を支える教育研究基盤の確保

〈 基盤教育費 360,317 千円 (6,275 千円増) 〉

教育の質を確保するため、昨年度同額単価に収容定員を乗じることにより算出した教育経費を計上する。加えて、複数課程開講科目支援経費や基盤教育学域における教育経費、研究生経費や非常勤講師雇用経費を昨年度と同程度予算計上する。

また、これまで管理部門事業経費に計上していた非常勤講師旅費については、教育経費に組み替え、直近 3 年間の執行実績や学域毎の収容定員等を勘案したうえで、教育経費と一体的に配分する。

〈 基盤研究費 127,400 千円 (2,800 千円増) 〉

研究基盤を確保するため、昨年度同様、教員一人当たり積算単価を一律 400 千円計上する。

更に、文部科学省における卓越研究員制度により採用された教員に対しては、上記研究費に加えて 1,000 千円を追加計上する。

〈 基盤研究費 (繰越分) 87,129 千円 (27,234 千円増) 〉

研究活動の計画的・継続的な展開を図るため、基盤研究費の平成 27 年度繰越分 (繰越承認額) を計上する。

〈 人件費 4,660,930 千円 (29,412 千円増) 〉

職位比率プロポーシヨン改革の推進を踏まえつつ、平成 27 年度の人事院勧告に基づく給与改定による人件費増加分も考慮の上、所要見込額を計上する。

〈 退職手当 214,874 千円 (▲104,928 千円減) 〉

文部科学省措置額 (平成 28 年度所要見込額の 8 割) を計上する。なお、残りの 2 割分については、今後文部科学省において各大学の所要見込額を精査のうえ、年度途中で追加配分される見込み。

〈 年俸制導入促進費 20,773 千円 (2,323 千円増) 〉

文部科学省措置額 (平成 28 年度年俸制導入予定人数分の年俸制導入促進費前期 6 ヶ月分) を計上する。なお、後期 6 ヶ月分については、今後文部科学省において実際の導入人数を踏まえ調整のうえ、年度途中で追加配分される見込み。

(2) 教育研究のグローバル化・活性化のための重点的支援

588 百万円 (7 百万円増)

①大学の抜本的機能強化の促進

〈 機能強化経費 (機能強化促進分) 387,764 千円 (9,429 千円増) 〉

世界一線級ユニット招致や海外ブランチ整備、国際連携専攻設置等による「グローバル機能強化」、地域自治体や産業界との協働による“地域”から“世界”を見据えた「人材育成機能強化」および本学独自のAO入試(ダビンチ入試)の拡充・発展を図る「入学者選抜改革」を実行するため、文部科学省から措置された予算額を計上する。

(内訳)

- ・「デザイン」を基軸としたグローバル機能強化 330,804 千円 (2,315 千円増)
- ・「地域」から「世界」を見据えた人材育成機能強化 36,584 千円 (新規)
- ・テック・リーダーとしての才能を発見育てる入学者選抜システムの構築 20,376 千円 (新規)

〈 機能強化経費 (共通政策課題分) 24,616 千円 (新規) 〉

将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研究を推進する研究所等の形成・強化に資する取組として文部科学省から措置された予算額を計上するとともに、マッチングファンドとして学内負担分を計上する。

〈 グローバル化促進事業経費 15,000 千円 (1,000 千円増) 〉

スーパーグローバル大学創成支援プログラム(補助金事業)実行によるグローバル化促進のためのマッチングファンドとして、学内負担分を計上する。

②機能強化を支える戦略拠点の基盤確保

〈 大学戦略推進機構系拠点運営費(繰越分を含む)61,870 千円(▲ 14 千円減) 〉

大学戦略推進機構の各拠点等における基盤を確保するため、運営費を計上する。

〈 大学戦略推進機構系拠点事業経費 33,608 千円(▲1,732 千円減) 〉

大学戦略推進機構の各拠点等における事業展開を図るため、事業経費を計上する。

③教育研究活動の戦略的・重点的な推進

〈 教育プロジェクト支援経費 10,000 千円 (▲5,500 千円減) 〉

文部科学省等の補助金事業等に係る継続的な展開を図るため、教育支援経費を計上する。なお、配分額の決定は、総合教育センターにおいて事業の実績や有効性等を十分検証のうえ行う。

〈 研究推進・発信力強化経費 18,000 千円 (3,000 千円増) 〉

科学研究費助成事業で不採択となった課題のうち、有望な研究に対する支援や若手研究者への研究支援を図るとともに、研究成果等の社会への発信力を強化するための経費を計上する。

④研究活動活性化のためのインセンティブ付与

〈 研究活動活性化インセンティブ経費 17,000 千円 (▲1,000 千円減) 〉

研究活動を活性化させるため、昨年度に引き続き、間接経費が措置される外部資金を獲得した教員に対し、間接経費の 10%相当額の研究費を配分する制度及び、教員が執筆する学術論文の学術誌への投稿料、掲載料、論文別刷の購入費用、並びに芸術作品等の発表費用を一定の条件下で支援する制度を継続運用するための必要な経費を計上する。

⑤若手研究者の育成および女性研究者への支援

〈 若手研究者・女性研究者支援経費 15,925 千円 (▲22,775 千円減) 〉

若手研究者及び女性研究者の研究推進を図るため、研究活動に係る支援経費を計上する。

※「若手研究者研究プロジェクト支援経費」および「若手教員とポスドクによる共同プロジェクト推進支援経費」は、「研究推進支援経費」に統合

(内訳)

- ・ 博士課程学生研究支援 (コラボ経費) 13,200 千円 (同 額)
- ・ テニュアトラック制度の普及・定着 1,300 千円 (300 千円増)
- ・ 女性研究者支援 1,425 千円 (同 額)

⑥新任教員の教育研究活動への支援

〈 新任教員特別支援経費 4,000 千円 (200 千円増) 〉

新任教員が就任直後から教育研究に邁進できるよう環境整備を図るため、平成 28 年 4 月 1 日以降採用予定者分に係る研究スタートアップ経費を計上する。

(3) 社会連携・地域貢献の推進 15 百万円 (▲1 百万円減)

○社会連携・地域貢献活動の推進

〈 社会連携・地域貢献活動等支援経費 14,800 千円 (▲620 千円減) 〉

地域再生・地域課題解決における中核として、地元地域社会における諸課題等に対して、本学の教育研究活動を通じた産業支援等を行うための経費を計上する。

(4) 学生支援の強化・充実 262 百万円 (28 百万円増)

※上記の他、入学料免除枠として7百万円

①授業料及び入学料免除枠の拡充による修学機会確保への配慮

〈 授業料・入学料免除枠 221,822 千円 (31,433 千円増) 〉

昨今の社会情勢等を踏まえ、修学機会の確保の観点から、文部科学省より措置された「授業料・入学料免除枠」を計上するとともに、大学独自の免除枠を追加計上する。

(1) 運営費交付金算定上の授業料免除分 194,022 千円 (31,674 千円増) ※入学料免除枠は外数

授業料・入学料免除は、教育の機会均等の確保という国立大学の役割を果たすため、学生が経済的理由により修学機会を失うことのないよう経済的負担の軽減を図る観点から、授業料免除枠の拡大を図る。

(2) 大学独自の授業料等免除分 27,800 千円 (▲241 千円減)

本学独自の授業料免除を実施するため、以下の事業について計上する。

- ・ 21世紀KIT特待生制度 7,636 千円 (同 額)
- ・ 博士後期課程特別免除 13,128 千円 (▲2,277 千円減)
- ・ 外国人留学生特別免除 7,036 千円 (2,036 千円増)

〈 学内ワークスタディ経費 1,438 千円 (▲376 千円減) 〉

経済的に困難な学部生に対する一層の支援を行うため、「学内ワークスタディ※」の実施に係る経費を計上する。

※学生に対する一定の教育的配慮の下、学生が学内の業務に従事することにより経済負担の軽減等を図る事業

②就業力強化のためのキャリア形成の支援

〈 キャリア形成支援経費 6,043 千円 (▲550 千円減) 〉

社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う観点から、学生支援センターにて企画・実施するキャリア形成強化のための事業経費を計上する。

③学生への教育支援

〈 学生教育支援経費 25,976 千円 (▲2,876 千円減) 〉

入学者の多様化の進展を踏まえ、留学生、障がい学生や社会人学生等の活動に対する支援・配慮に係る経費を計上する。

④学生と教員の共同プロジェクト実施に係る支援

〈 学生と教員の共同プロジェクト実施経費 7,000 千円 (同 額) 〉

コンテスト参加や出展、課外活動等、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むプロジェクトに対する支援経費を計上する。

(5) 運営基盤・ガバナンスの確立 833 百万円 (▲32 百万円減)

①学長のリーダーシップによる大学改革の推進

〈 学長裁量経費 85,000 千円 (34,674 千円増) 〉

学長のリーダーシップにより大学運営及び教育研究の戦略的展開による大学改革を推進するため、トップマネジメントを実行する上で必要な経費を計上する。

②危機管理等リスクマネジメントの推進

〈 危機管理等安全対策経費 7,617 千円 (▲653 千円減) 〉

災害等発生時等における学生・教職員の安全確保に対応するため、危機管理・安全対策に必要な経費を計上する。

③教育研究活動を支えるセンター等機能の確保

〈 教育研究基盤機構系センター等事業経費 50,328 千円 (2,770 千円増) 〉

教育研究センター等における事業経費については、内容を精査した上で継続事業を優先しつつ、経費を計上する。

〈 教育研究基盤機構系センター運営費 (繰越分を含む) 58,668 千円 (▲7,631 千円減) 〉

教育研究センター等における運営費については、センター運営上の基盤的経費を計上する。

④教職員の資質向上

〈 教職員資質向上推進経費 3,207 千円 (▲169 千円減) 〉

教職員の資質向上及び業務処理能力の強化を図るため、大学運営・教育研究支援等に係る計画的な研修に係る経費を計上する。

⑤大学運営基盤を支える業務管理機能の確保

〈 一般管理費等 (一般管理費(事務部門運営費含む)・光熱水料) 558,524 千円 (▲19,005 千円減) 〉

一般管理費のうち、光熱水費は引き続き省エネルギー活動推進による経費節減に努めるが、電気料金値上げ分等を踏まえて所要見込額を計上する。なお、光熱水費の合計は、別途確保している大学運営管理経費(間接経費等)負担額を併せて計上する。

〈 管理部門事業費 69,454 千円 (▲12,273 千円減) 〉

管理部門における事業経費については、緊急性・必要性の高い事項を精査した上で計上する。

(6) 教育研究環境の整備・充実 268 百万円 (130 百万円増)

①キャンパス環境の強靱化

〈キャンパス環境強靱化経費 31,000 千円 (11,000 千円増) 〉

本学の独創的・先進的な教育研究の向上及び地域連携機能の強化、建物機能向上のための学内ゾーニングによりキャンパス環境の強靱化を図るため、施設整備に係る経費を計上する。

②学内共同利用施設・設備の維持・運営

〈教育研究設備維持運営費(繰越分を含む) 38,585 千円(▲9,497 千円減) 〉

学内共同利用設備のメンテナンス等に係る維持運営経費を計上するとともに、平成 27 年度からの繰越分(繰越承認額)を計上する。

〈図書館機能強化推進経費 45,811 千円 (5,811 千円増) 〉

図書館機能の強化を図る観点から、電子ジャーナル・学術文献DBの充実や環境整備等、図書館機能強化・環境改善のための事業費を計上する。

③PCB 廃棄物の処分

〈PCB 廃棄物の運搬・処分業務経費 152,346 千円 (新規) 〉

平成 28 年度の PCB 廃棄物運搬・処分に係る必要経費を計上する。